

令和 7 年 12 月 17 日

令和 7 年 第四回 都議会 定例会 を 終えて (談話)

東京都議会 自由民主党
幹事長 小松大祐

本日、令和 7 年 第四回 都議会 定例会 が 終了 しました。

今定例会では、島しょ地域の災害対策や物価高騰に対応する補正予算、そして女性活躍条例など、都民生活そして都内経済を支え、女性の社会参加を後押しする取組に加え、東京の財政運営に大きな影響を与える偏在是正問題、インバウンドに対応する宿泊税などについて議論を行いました。

1 補正予算について

台風からの早期復旧と、来年夏の集中豪雨に備えた止水板設置を支援するとともに、災害への備えとゼロエミッション東京の推進に取り組むため、所要経費 640 億円を措置するものです。

また、物価高騰が続く中での、東京アプリ生活応援事業 450 億円などの都民への支援事業と、物価高騰緊急対策事業や賃上げ、生産性向上に向けた中小企業への支援など、1千82 億円を措置するもので、総額 1千722 億円の補正予算となっています。

我が会派は、台風により甚大な被害を被った島しょ地域の農林水産業や観光業などへの経営支援や、社会基盤であるインフラの迅速な復旧に向けた島内の廃棄物処理への支援を強く要望しました。

2 女性活躍条例について

東京都雇用・就業分野における女性の活躍を推進する条例が可決されました。

本条例が雇用・就業分野で、女性の活躍を後押ししていくには、女性の健康課題への実効性のある取組が欠かせないものであり、働く女性の実態を踏まえた支援をしっかりと展開していくことを強く求めました。

3 スタートアップ戦略について

海外にも視野を広げ、日本の成長に資する投資を、将来有望なスタートアップへと振り向ける大きな流れを作ることは極めて重要です。

東京の将来の発展に向けて、力強く歩みを進めていくことで、未来の不安を希望に変え、経済の新たな成長を切り拓くことを求めました。

4 偏在是正問題について

地方法人二税や、固定資産税を対象に、更なる偏在是正が検討されているとの報道があり、税制改正大綱に向けた議論が進んでいます。

国政と強固なパイプを持つ我が会派は、税制調査会の審議が進む中、東京選出国會議員及び林芳正総務大臣に対し、更なる偏在是正措置を招かぬよう、強かに働きかけを行いました。

あるべき地方創生は、東京のポテンシャルと地方の強みや個性を活かし、東京と地方が共に栄え、日本全体の持続的成長に繋がっていくというものです。

都民の財源を奪い、東京の活力を削ぐ税制改正に断固反対すると同時に、東京が地方との共生をリードしていくという姿勢を示していくことを強く求めます。

都議会自民党は、東京を取り巻く課題に対して、都民そして都内事業者の声に耳を傾け、国、区市町村、関係機関としっかり連携しながら「世界で一番の都市・東京」実現に向けて実効性のある取組を提案してまいります。